



Title	Essays on Child Labour and Economic Development
Author(s)	菅原, 晃樹
Citation	大阪大学, 2010, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/54292
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文について <a> をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【7】			
氏 名	すがわら こう 樹 菅 原 晃 樹		
博士の専攻分野の名称	博 士（経済学）		
学 位 記 番 号	第 2 3 5 3 6 号		
学 位 授 与 年 月 日	平成 22 年 3 月 23 日		
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻		
学 位 論 文 名	Essays on Child Labour and Economic Development （児童労働と経済発展）		
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 二 神 孝 一 （副査） 教 授 小 野 善 康 准教授 小 野 哲 生		

論 文 内 容 の 要 旨

本博士論文は、児童労働が人的資本形成を阻害することに着目し、児童労働が経済発展に与える影響を、人的資本理論を用いた世代重複モデルにより様々な観点から分析を行っている。

Chapter 1では、児童労働について経済学的観点から分析している研究を、理論と実証の両面から概観し、また本博士論文の概要を述べる。

Chapter 2では、内生的に出生率が決定される世代重複モデルを用い、人口推移と世代間移転の相関の分析を行っている。経済成長にともない、所得移転が子供から親への方向から、親から子供への方向へと変化し、出生率はそれにもない減少していくという人口経済学における命題を、動学マクロモデルを構築することによって導いた。また動学分析を行うことにより、出生率や児童労働時間が高止まりしてしまう貧困の罌が存在する可能性を指摘している。

Chapter 3では、ILO憲章 1 8 2 号で定義された“worst forms of child labour”に関して、世代重複モデルを用い経済学的観点から以下の二点について分析を行った。第一にworst forms of child labourが引き起こってしまうメカニズム。第二に経済成長と経済厚生に着目し、削減に向けてどのような政策を取るべきかの議論である。本稿のモデルにより、家計の貧困に児童労働の出現の要因があるという現実を考慮すると、企業への罰金や貿易障壁などの児童労働の賃金を下げる方向へ向かう政策については、経済厚生を下げる可能性があることを示した。

Chapter 4では、人的資本と児童労働という要素を含んだ世代重複モデルを用い、児童労働を削減するための政策の 1 つである企業の監視、摘発企業への罰金政策は、児童労働水準を逆に上昇させてしまう可能性があることを示した。また、動学分析を行い人的資本が低水準で児童労働が高水準に留まってしまう貧困の罌も存在することを示した。最後に企業への監視政策と教育政策との併用により動学的に好ましい結果が得られる可能性を分析した。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

[論文内容の要旨]

本博士論文は、児童労働が人的資本形成を阻害することに着目し、児童労働が経済発展に与える影響を、人的資本理論を用いた世代重複モデルにより様々な観点から分析を行っている。

Chapter 1では、児童労働について経済学的観点から分析している研究を、理論と実証の両面から概観し、また本博士論文の概要を述べる。

Chapter 2では、内生的に出生率が決定される世代重複モデルを用い、人口推移と世代間移転の相関の分析を行っている。経済成長にともない、所得移転が子供から親への方向から、親から子供への方向へと変化し、出生率はそれにもない減少していくという人口経済学における命題を、動学マクロモデルを構築することによって導いた。また動学分析を行うことにより、出生率や児童労働時間が高止まりしてしまう貧困の罌が存在する可能性を指摘している。

Chapter 3では、ILO憲章 1 8 2 号で定義された“worst forms of child labour”に関して、世代重複モデルを用い経済学的観点から以下の二点について分析を行った。第一にworst forms of child labourが引き起こってしまうメカニズム。第二に経済成長と経済厚生に着目し、削減に向けてどのような政策を取るべきかの議論である。本稿のモデルにより、家計の貧困に児童労働の出現の要因があるという現実を考慮すると、企業への罰金や貿易障壁などの児童労働の賃金を下げる方向へ向かう政策については、経済厚生を下げる可能性があることを示した。

Chapter 4では、人的資本と児童労働という要素を含んだ世代重複モデルを用い、児童労働を削減するための政策の 1 つである企業の監視、摘発企業への罰金政策は、児童労働水準を逆に上昇させてしまう可能性があることを示した。また、動学分析を行い人的資本が低水準で児童労働が高水準に留まってしまう貧困の罌も存在することを示した。最後に企業への監視政策と教育政策との併用により動学的に好ましい結果が得られる可能性を分析した。

[審査結果の要旨]

本研究はマクロ動学のフレームワークを用いて児童労働の問題を分析した非常にオリジナリティの高い研究である。多くの発展途上国に見られる児童労働はこれらの国における人的資本の形成に悪影響を与えている。児童労働をいかにしてなくしてゆくかはこれらの国にとって重要な政策的な課題である。本研究はこの課題に対して光を当てるという大きな経済学的意味を有している。以上から、博士（経済学）に十分に値すると判断する。